

令和3年9月三田市議会定例会(第362回)における予算案

予算案説明資料
令和3年8月20日
経営管理部財務室財政課
TEL 559-5018

□議案第61号 令和3年度 一般会計補正予算(第6号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
40,735,552千円	493,707千円	41,229,259千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i) 施策的事業(新型コロナ対策7事業)	391,811	386,313	0	0	5,498
(ii) 施策的事業(新型コロナ対策以外3事業)	5,490	0	0	300	5,190
(iii) 国県支出金返納金	96,406	0	0	0	96,406
(iv) 歳入のみの補正		37	27,600	0	△ 27,637
合 計	493,707	386,350	27,600	300	79,457

(3) 歳出補正の内容

〈補正「目」 予算書ページ〉

(i) 施策的事業(新型コロナ対策)

- ① 生活困窮者自立支援事業[住居確保給付金支給] <p10 社会福祉総務費> **3,450千円**
 <生活支援課> [国 2,587 一般財源 863]
 やむを得ない休業等により収入減少等の状況にある方に対して、家賃相当分の給付金を支給する。(収入・資産要件等あり)
 ・3人世帯の場合 月額上限42,000円、期間原則3カ月(延長・再支給あり)
 ※見込件数 当初 120件(月10件×12か月) → 216件(月18件×12か月)
- ② 地域介護拠点整備補助事業 <p10 高齢者福祉総務費> **21,000千円**
 <介護保険課> [県 21,000]
 新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設において生活空間等の分けを目的としたゾーニング環境整備を行う事業者に対して補助金を交付する。
- ③ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 <p11 予防費> **345,552千円**
 <健康増進課> [国 345,552]
 新型コロナウイルスワクチン接種事業の進捗に伴い、10月以降の接種にかかる経費について予算を措置するもの。
 ・対象者101,046人、想定接種率85%、11月末完了予定
- ④ 時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣補助事業 <p11 予防費> **3,526千円**
 <健康増進課> [県 3,526]
 新型コロナウイルスワクチン接種の推進を図るため、時間外・休日に集団接種会場への医療従事者(医師・看護師等)を派遣する医療機関に対して必要な経費を補助する。
 ・医師:7,550円/時間×延べ42人(9月以降休日8日間)×6時間/日
 ・看護師:2,760円/時間×延べ84人(9月以降休日8日間)×7時間/日
- ⑤ 都市公園等管理運営費 <p12 公園費> **4,144千円**
 <公園みどり課> [一般財源4,144]
 令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策として、市の決定に基づき貸館停止または休館を行ったことにより利用料金収入等が減少し、当該期間および2年度の収支が赤字となった指定管理者に対して、事業継続のための支援を行う。

⑥ IT教育推進事業	<p12 教育振興費>	13,648千円
<教育研修所>		[国 2,892 臨時交付金10,756]
1人1台端末を学習において積極的に活用するなどGIGAスクール構想の進展に伴い、地域イントラネットワーク通信回線の帯域(容量)不足が見込まれることから、必要な通信帯域(容量)が大きい9校について、直接、外部接続する方法に変更し、負荷分散を行う。		

⑦ 野外活動センター管理運営費	<p12 野外活動センター費>	491千円
<文化スポーツ課>		[一般財源491]
令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策として、市の決定に基づき貸館停止または休館を行ったことにより利用料金収入等が減少し、当該期間および2年度の収支が赤字となった指定管理者に対して、事業継続のための支援を行う。		

計 391,811千円

(ii) 施策的事業(新型コロナ対策以外)

① 電子計算システム開発導入費	<p10 電子計算処理費>	2,090千円
<ICT推進課>		[一般財源 2,090]
兵庫県情報セキュリティクラウドの更新に伴い、各市区町村対応となっていたインターネットメール及び無害化について、県一括対応に見直されることから、各市町村の負担が生じることとなったもの。		

② 自主防災組織育成事業	<p10 防災対策費>	300千円
<危機管理課>		[諸収入 300]
地域住民が災害から当該地域を守るために住民により自主的に結成された組織等が行う防災活動に対して、(一財)自治総合センターの制度を活用して必要な備品等の整備に要する経費を助成する。[助成対象組織: ガーデンハイツ自治会自主防災会]		

③ 環境基本計画推進事業	<p11 環境保全対策費>	3,100千円
<環境創造課>		[一般財源 3,100]
脱炭素社会に向けた取り組みを進めるために「地球温暖化対策実行計画【区域施策編】(仮称)カーボンニュートラル推進計画」を策定する。		

計 5,490千円

(iii) 国県支出金返納金

<p10 諸費>

① 児童手当給付費国庫負担金	<子ども家庭課>	11,100千円
② 児童手当給付費県費負担金	<子ども家庭課>	1,580千円
③ 児童扶養手当給付費国庫負担金	<子ども家庭課>	320千円
④ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	<子ども家庭課>	16,516千円
⑤ 母子生活支援施設委託措置費国庫負担金	<子ども家庭課>	743千円
⑥ 母子生活支援施設委託措置費県費負担金	<子ども家庭課>	372千円
⑦ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	<子ども家庭課>	3,188千円
⑧ 障害者自立支援給付費国庫負担金	<障害福祉課>	19,126千円
⑨ 障害者自立支援給付費県費負担金	<障害福祉課>	16,705千円
⑩ 障害児入所給付費等国庫補助金	<障害福祉課>	2,485千円
⑪ 障害児入所給付費等県費補助金	<障害福祉課>	1,243千円
⑫ 福祉医療費(県)補助金	<国保医療課>	23,028千円

計 96,406千円

(4) 歳入補正の内容

(iv) 歳入のみの補正

① 福祉医療支給事務費補助金					37千円
令和2年度県補助金の追加交付	現計予算額	5,192	⇒	5,229	
② 公共施設等適正管理推進事業債					34,800千円
道路橋梁整備事業にかかる財源補正	現計予算額	0	⇒	34,800	
③ 公共施設等適正管理推進事業債					△ 69,800千円
消防施設整備事業にかかる財源組替	現計予算額	72,700	⇒	2,900	
④ 防災対策事業債					62,600千円
消防施設整備事業にかかる財源組替	現計予算額	0	⇒	62,600	
※一般財源等の補正の内容					
・ 財政調整基金積立金とりくずし					79,457千円
2年度末残高見込 3,525,457千円	現計予算額	471,164	⇒	550,621	
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)					10,756千円
令和3年度充当可能額 330,567千円	現計予算額	305,769	⇒	316,525	

※各事業に係る国庫補助金等が交付されるまでの間は、財政調整基金等の資金を原資として活用することにより、コロナ対策をはじめ事業の早期実施と市資金の計画的な運用の両立を図ります。

2 債務負担行為補正(追加)

事項	期間	限度額
総合文化センター指定管理費	R3-R4	190,000千円
(仮称)カーボンニュートラル推進計画策定支援業務委託費	R4	3,338千円
すずかけ台小学校エレベーター設置工事設計業務委託費	R3-R4	4,832千円

3 地方債補正(変更)

起債の内容	補正前	補正額	補正後の額
道路橋梁整備事業費	300,600千円	34,800千円	335,400千円
消防施設整備事業費	183,400千円	△ 7,200千円	176,200千円
計	3,973,800千円	27,600千円	4,001,400千円

□議案第62号 令和3年度 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

(補正前の額) (補正額) (補正後の額)
 7,723,000千円 + 253,310千円 = 7,976,310千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i)過年度収入精算返納金	70,365			0	70,365
(ii)介護給付費準備基金積立金	182,945			0	182,945
(iii)歳入のみの補正				6,880	△ 6,880
合 計	253,310	0	0	6,880	246,430

(3) 歳出補正の内容

<補正「目」 予算書ページ>

<p20 償還金>

(i)過年度収入精算返納金 0 ⇒ 70,365 70,365千円
 <介護保険課、いきいき高齢者支援課>

<p20 介護給付費準備基金積立金>

(ii)介護給付費準備基金積立金 1,200 ⇒ 184,145 182,945千円
 <介護保険課>

(4) 歳入補正の内容

① 前年度繰越金 1 ⇒ 246,431 246,430千円
 <介護保険課> 2年度実質収支額 246,430,147円のうち、246,430千円

② 過年度分介護給付費交付金(支払基金) 0 ⇒ 6,880 6,880千円
 <介護保険課> 過年度介護保険給付にかかる追加交付分